

財務諸表計算書類に対する注記

令和3年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前取得分は、法人税法に定める旧定額法による。

②平成19年4月1日以後取得分は、法人税法に定める定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の定年退職及び自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	2,000,000			2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	2,448,152	0		2,448,152
小計	2,448,152	0	0	2,448,152
合計	4,448,152	0	0	4,448,152

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	2,000,000	(2,000,000)		
小計	2,000,000	(2,000,000)		
特定資産				
退職給付引当預金	2,448,152			(2,448,152)
小計	2,448,152			(2,448,152)
合計	4,448,152	(2,000,000)		(2,448,152)

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	87,179,705	0	87,179,705
未収給食物資代金	12,376,499		12,376,499
合計	99,556,204	0	99,556,204

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,156,760	1,078,380	1,078,380
車輛運搬具	3,607,054	3,607,050	4
什器備品	1,596,000	1,562,742	33,258
ソフトウェア	1,171,500	904,200	267,300
合計	8,531,314	7,152,372	1,378,942

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受託金 運営受託金収入	堺市	0	92,823,000	85,953,838	6,869,162	
合計			92,823,000	85,953,838	6,869,162	